

Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner
Angrist eds., Authoritarianism in the Middle
East: Regimes and Resistance

著者	金谷 美紗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	9
ページ	80-83
発行年	2007-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007326

Marsha Pripstein Posusney and
Michele Penner Angrist eds.,

*Authoritarianism in the
Middle East : Regimes and
Resistance.*

Boulder : Lynne Rienner Publishers, 2005, x+276pp.

かな や み さ
金 谷 美 紗

はじめに

民主化の第3の波において多くの政治体制が民主化したかわら、中東では権威主義体制が依然として続いている。中東における民主化の不在は1990年代以降の中東政治研究が問い続けてきた問題である。ここ数年、この問題へのアプローチ方法が変化してきた。当初は民主化の可能性を探る市民社会アプローチが主流であり [Norton 1995], NGOや政党、政治参加を求める民衆運動の増加から中東における市民社会の萌芽を指摘し、中東に民主化の可能性があることを主張するものであった。しかし最近はやり現実的なアプローチがとられている。すなわち、民主化の可能性を探るのではなく現実の政治を見つめ、何が権威主義体制を生き延びさせるのかということを問うのである [Albrecht and Schlumberger 2004; 浜中 2006]。こうした変化は、1980年代以降の政治的自由化が民主化に繋がらない中東の現状を反映しているといえよう。

本書もこのような現実的アプローチをとっている。そして本書の特徴は、権威主義体制の存続における制度的・構造的要因に着目している点にある。また、中東に権威主義体制が多く残存する事実、およびそれへの疑問に対して、比較の手法を用いて取り組んでいる。中東諸国を比較することで、それらに共通な要因を提示し、中東権威主義体制の特徴を明らかにすることが本書の目的である。

I 本書の概要

はじめに本書の構成を以下に示しておく(カッコ内は筆者名)。なお以下の多くは、『比較政治』誌(Comparative Politics)第36巻第2号(2004年)に掲載された論文に加筆・修正したものである。

第1章 比較的視座からみた中東における民主主義の欠損 (Marsha Pripstein Posusney)

第1部 政権の掌握

第2章 武力装置と強権の指導者 (Eva Bellin)

第3章 政治的危機と再安定化——イラク, リビア, シリア, チュニジア—— (Jason Brownlee)

第4章 民主主義なき競合——イランにおけるエリート分裂—— (Arang Keshavarzian)

第2部 権威主義的支配への挑戦

第5章 アラブ世界における複数政党制選挙——選挙制度と野党の反応—— (Marsha Pripstein Posusney)

第6章 政党システムと体制形成——比較的視座からみたトルコの例外性—— (Michele Penner Angrist)

第7章 ヨルダン, モロッコにおける野党と経済危機 (Ellen Lust-Okar)

第8章 湾岸諸国における皇子, 議会, 民主主義への展望 (Michael Herb)

第9章 活発すぎる市民社会, 静かすぎる政治——エジプトおよび政治的自由化途上のアラブ諸国—— (Vickie Langohr)

第3部 結論

第10章 権威主義的支配者の前途 (Michele Penner Angrist)

導入部となる第1章は、本書の問題意識および分析手法を明らかにしている。筆者は、これまでの民主化論一般および中東の民主化「不在」研究には2つの問題点があったと述べている。第1に、既存の民主化論は民主化成功例のみを事例に選択し、移行

失敗例である中東諸国を事例から除外してきた。従属変数に異なる結果（移行成功例・失敗例）を置かずに、独立変数の説明能力を確かめることはできないはずである。第2に、中東の民主化「不在」研究の多くは、民主化移行に必要な経済的、文化的条件の不在によってそれを説明してきた（本章は「前提条件学派」と名付けている）。例えばレンティア国家論、イスラーム的価値観、部族主義による説明がこれに相当する。しかし筆者は、こうした前提条件学派は中東における権威主義体制の存続を完全には説明できないとする。これに対して本書全体で重要とされる要因が制度である。制度とは、「政治運営を構造化する公式の組織、また非公式のルールや手続き」と定義されている。ただし筆者は前提条件学派に一定の説明能力を認めており、次章以降は制度的要因を中心に前提条件を含めた説明が展開される。

第1部は、支配者の権力維持構造という側面から権威主義体制存続の問題に取り組んでいる。第2章は武力装置（軍、警察）の役割に着目した。本章は、軍や警察が高い弾圧意志と弾圧能力を保持する限り権威主義体制は続くという前提に基づく。中東諸国の軍と警察は、他地域と比べ、民主化運動に対する弾圧意志と弾圧能力が高く、この点こそが「中東の例外性」であると筆者は述べている。こうした高い弾圧意志と弾圧能力を支える要素が、レント収入、外国からの援助の豊富さ、軍、警察における家父長主義、民衆動員の低さである。その結果、中東諸国の軍、警察は民主化運動を抑え込むことができるのである。

第3章は、体制転覆の危機から体制の再安定化に成功した個人主義体制（シリア、チュニジア、イラク、リビア）を比較し、その要因を考察している。既存の移行研究は体制内穏健派と社会の民主化勢力の役割を重要視したが、筆者は体制内強硬派の役割を見逃してはならないと述べている。強硬派が反対勢力を統制できるか否かが、体制移行の分岐点となるためである。強硬派が反対勢力を統制できる条件とは、筆者によれば、体制が大国（欧米諸国）の影響から独立している場合（経済援助が少ない等）である。体制と大国の政治的・経済的關係が密でな

いほど大国からの民主化圧力は少なくなり、強硬派は自由に反対勢力を弾圧することができる。

第4章は、エリート分裂が著しいイランの権威主義体制を問題とする。通常、エリートの分裂は民主化移行をもたらすとされるが、本章はこの分裂こそが権威主義体制を維持させるという。保守派と改革派とで分裂した国家組織（省庁、革命組織）において、両派エリートは状況に応じて政策的立場を修正し、それぞれの領域内で新たにエリートを生産・擁立する。このためたとえ一方が選挙で敗北したとしても、それが完全な勢力消滅には繋がらない。また革命組織による大統領や議会権限の制限、保守派による武力組織や司法組織の支配、改革派内部の分裂といった状況が、保守派による社会コントロールを可能にしている。すなわちイランの権威主義体制は、分裂した国家組織が保守・改革両派エリートを再生産し、かつ保守派の支配を可能とする構造であるために維持されている。

第2部は政府と反対勢力の相互作用という側面からのアプローチとなる。第5章は、選挙制度と野党の抵抗戦略について複数政党制のアラブ諸国を比較している。筆者は、これらの国には、議会選挙にて「勝者独占方式」(winner-takes-all)の選挙制度を採用することで、与党ないし体制の勝利を確保するという共通点があると指摘する。多数決型は多くの国で一般的であり、チュニジアでは最大得票政党が選挙区的全議席を獲得できるブロック投票が行われている。これに対して野党はボイコットや選挙制度改革要求など様々な戦略で抵抗するが、イデオロギーの違いなどから実際は野党間の協力が困難な状況である。しかし本章は、このような限定的競合下の選挙においても野党が体制に抵抗できる余地がある限り、選挙は確実に民主化への足掛かりとなると主張している。

第6章は、中東においてトルコのみが競合的政治体制を達成できた理由を、比較歴史制度分析によって説明している。比較事例はトルコ、チュニジア、南イエメン、アルジェリアである。筆者は競合的体制ないし権威主義体制の成立を決定した要因として、独立期の政党システムにおける3つの側面、すなわ

ち一党制か多党制か、政党間分裂度（政策における政党間合意の程度）、動員の対称・非対称性を挙げた。トルコは独立期に多党制であり、政党間分裂度が低く、諸政党による民衆動員が対称的であったために競合的体制が成立した。1950年代までに共和国人民党と民主党による二大政党制が定着したことが、トルコにおける政党間分裂度の低さと対称的な動員を可能にした、と本章は指摘している。

第7章は、経済危機と抗議運動ダイナミクスの関係を合理選択論の立場から説明している。経済危機の深刻化にともない野党や民衆の抗議運動が活発化するとの通説に対し、本章は政府と反対勢力の対立構造（structure of conflict）を考える必要があると述べている。穏健派・急進派両反対勢力ともに政治参加が許された「統一型構造」では、経済危機の深刻化にともない全反対勢力が抗議に参加し緊張状態が高まる（ヨルダン）。しかし穏健派のみが参加を許される「分割型構造」では、初期段階で政府に挑戦していた穏健派は、のちに急進派が抗議運動に参加すると抗議運動から退くという現象がみられる（モロッコ）。政府から政治参加という特権を与えられた穏健派は、急進派の抗議参加が政治的不安定化を招き、政府によって自身の政治参加権を剥奪される事態を恐れるためである。

第8章は、中東の王制諸国（湾岸諸国、ヨルダン、モロッコ）がヨーロッパ絶対王政と同様の道をたどって民主化する可能性、および民主化への障壁を比較検討している。これらの王室は議会に対して絶対的権力を持ち、かつ政党が未発達であるため、現在のところヨーロッパ型の民主化を実現する可能性は小さい。そこで本章は王制諸国が直面する数々の民主化への障壁を示した。選挙操作、選挙制度、非民主的な憲法、王室の憲法無視、未発達な政党、議会制民主主義を求める有権者の声が必ずしも多くないこと、これらが王制諸国の民主化の課題となっている。本章では、各国においてこの諸問題がどのように異なるかについても詳細に紹介されている。

第9章は、中東の民主化運動が市民社会に偏重する状況について批判的考察を行っている。エジプト、チュニジア、パレスチナを事例に、本章は同地域の

反対勢力は政党よりも市民社会組織（NGO）として活動する傾向があると指摘する。かつて中東研究は市民社会の活発化を賛美した。しかしこれは民主化にとって好ましくない状況である。単一イシュー団体であるNGOは政党のように包括的政策を国民に提示することはない。また権威主義体制下のNGOは国内からの資金調達が困難であるため、外国からの資金援助に依存する傾向にある。そのため国内に支持基盤を形成することができない。本章は反対勢力がNGO活動に流れてしまう理由として、政党活動における政治的・財政的機会の制限を指摘している。

結論となる第3部（第10章）は各章を要約するとともに、再度、イスラームを権威主義体制存続の原因とみなす論調を社会科学的に批判している。権威主義体制をめぐる国際的構造、国内的構造が体制の存続にかかわってくるのであり、イスラームは反対勢力が民衆を動員する時、また体制が体制自身を正当化する時に用いるアイデアにすぎない。そして最後に興味深い指摘があった。国内から広い支持を獲得するイスラミストは西欧諸国と中東諸国にとって大きな脅威となっている。そのため西欧諸国は中東への民主化圧力を弱め、中東諸国はイスラミストへの弾圧を続ける。つまり権威主義体制はイスラミストの脅威ゆえに生き延びているという皮肉な関係が存在するのである。最後に本書は、野党間協力、西欧諸国による真剣な民主化圧力、そして世俗的野党の成長の必要性を指摘して締めくくられる。

II 評価と課題

以上でみてきたように、本書は体制エリートの権力維持構造、政府－反対勢力の相互作用の構造という2側面から、中東の権威主義体制を存続させる制度的要因を考察した研究である。この2側面はさらに構造的要因への注目と、そのなかで行動するエージェント（行為者）への注目に分かれている。体制と大国の関係、武力装置の組織的特徴、国家組織、選挙制度、政党システム、政府と反対勢力の対立構造、といった構造において、体制内強硬派、野党、

NGOなど、行為者の行動がどのように規定されるのか。中東の権威主義体制について、このように多角的にアプローチした研究は本書が初めてであろう。因果関係の説明も相対的に明快であり、高く評価したい。

特に第7章は、因果関係やそこから得られる示唆ともに優れた分析であると思われる。政治ゲームの構造次第で反対勢力の行動が変化するという議論は、経済危機が発生すると反対勢力による動員が起こり、一般的に政治的不安定の状態になるという通念に修正を加えた。この議論は、権威主義体制の存続を考えるうえで示唆的である。本章の説明によれば、「分割型構造」における穏健派反対勢力は体制に対して妥協的である。そうであるならば、「分割型構造」の権威主義体制は穏健派を体制に取り込んでいるという意味で、「統一型構造」のそれよりも頑強であるのかもしれない。

一方いくつかの問題点も指摘しておきたい。第1に、全体的に変数として用いられた概念が精緻化されていない印象を受けた。まず「外国からの援助」が体制に及ぼす影響について、章により説明が異なった。第2章では外国からの援助が体制維持に貢献するとされ、第3章では崩壊に繋がりとされた。第6章の「政党間分裂度」については、その定義の曖昧さゆえに、政党システム論における有意政党数を意味するのか、単純に政党数が多い状態を意味するのか（またはそのどちらでもないのか）判断に苦しんだ。第2章の「弾圧意志」、「弾圧能力」は別個の従属変数と規定されながらも、これらと独立変数との因果関係が曖昧な説明で終わっていた。上記の概念は、定義、変数としての作用を厳密に規定する必要があるだろう。

第2に、第5章は複数政党制がやがて民主化をもたらすという規範的視点に立った研究であると言わざるをえない。上記要約にあるように、楽観的ではないにせよ、筆者は野党活動が民主化への道を開きうると言及しており、その立場が章全体から感じられた。評者はこの意見を否定しないが、こうした前

提に立った研究は「中東政治体制の現実を見つめる」という本書の目的と反するのではなからうか。

第3に、反対勢力の協力が困難である原因については議論の余地があると思われる。この問題は主に第5章、第7章、第9章で扱われた。野党間協力が実現しているモロッコを除き、多くの中東諸国では反対勢力の協力が実現していない。第7章は「分割型構造」が反対勢力間の協調を困難にすることを示唆しているが、実際には穏健派反対勢力内の協力さえもそれほど実現していない状況である。これは権威主義体制が続く重要な一要因である。本書はイデオロギーの違いをその原因とする本質論の説明が多かったが、より説得的な、外的要因による説明を今後は期待したい。

しかし本書が価値ある研究と考えられるのは、文化的要因による決定論の説明から脱却し、権威主義体制を維持させる政治的構造を描き出すことに一定程度成功しているためである。様々な研究視角を提供した本書は今後の研究の重要な足掛かりとなるであろう。

文献リスト

<日本語文献>

浜中新吾 2006. 「中東諸国における権威主義体制の頑強性——体制変動への経路依存性アプローチによる考察——」『山形大学紀要（社会科学）』37(1) 35-51.

<英語文献>

Albrecht, Holger and Oliver Schlumberger 2004. "‘Waiting for Godot’: Regime Change without Democratization in the Middle East." *International Political Science Review* 25(4) : 371-392.

Norton, Richard Augustus ed. 1995. *Civil Society in the Middle East. Vol.1 and 2*. Leiden and New York : E. J. Brill.

(上智大学大学院外国語学研究科博士課程)